

2. 日本国内の研究動向

2.1 日本学術会議の動向

日本においては、日本学術会議が窓口となり、HDPが正式に開始される以前の段階から、ISSCの常務委員会への参加などの協力を行ってきた。

HDPの開始に当たって、ISSCより日本学術会議に対して国内委員会の設置及び研究協力が正式に依頼されたことを受けて、1990年12月、日本学術会議人間活動と地球環境に関する特別委員会のHDGEC分科会が、国内委員会としての機能を果たすことが検討された。同分科会は、日本及び日本の関与する会議・研究成果について、ISSCのHDGEC常務委員会に対して紹介、推薦、斡旋を行ってきた。また、1993年には国立環境研究所地球環境研究センターと共同で、国内研究者リスト作成のためのアンケート調査を実施した。

さらに1995年からは、日本学術会議地球環境研究連絡委員会のもとに、HDP専門委員会（委員長 田中啓一日本大学教授）が設置された。

2.2 第8回地球環境研究者交流会議（参考資料－2参照）

a. 概要

環境庁は、地球環境研究総合推進費による新たな研究分野として、平成7年度より「人間・社会的側面に関する地球環境問題」を設け、研究課題の設定及び研究組織の構築の検討を開始した。

この研究の具体的展開を図るためには、国内研究者の組織化が重要であることから、本研究分野の今後の展望について討論するためのシンポジウムが、1995年9月、第8回地球環境研究者交流会議において開催された。（主催：環境庁国立環境研究所地球環境研究センター、環境庁地球環境部研究調査室、共催：日本学術会議地球環境研究連絡会議HDP専門委員会）